

提言に含みうる要素の案

2024年4月3日
外務省国際協力局**1. 現状認識**

- ODAが果たしてきた役割、意義
- 途上国への資金フローにおける民間資金の重要性の増大
 - 複合的危機にさらされる国際社会
 - 膨大な開発資金ギャップ
 - 途上国への資金流入の内訳
- サステナブルファイナンスの拡がり
 - サステナブルファイナンスの理念
 - 昨今の国際的なサステナブルファイナンスの潮流
 - 民間企業におけるESG投資・インパクト投資の取組
 - ODAとの理念・目的の共有
 - 今後の見通し
- 民間資金動員による途上国開発の国際潮流
 - 国際ルールの整備
 - 具体的な取組事例

2. 新たな ODA のあり方：サステナブルファイナンスとの連携**(1) 基本的方向性**

- 開発に資する事業に資金が自然に流れる「エコシステム」の構築
 - 「エコシステム」の基本的考え方
 - アジアをはじめ途上国でエコシステムを構築する際の政策誘導の役割
- 民間企業目線で使いやすい制度設計
 - 国際約束を含む ODA の手続面
 - 民間資金と調和する ODA の迅速性
 - 民間企業にとって使いやすい制度設計
 - カントリーリスクの扱い

(2) あり得べき具体的手法

- ブレンデッド・ファイナンスの活用
 - リスクテイク機能の拡充
 - 譲許的グラント性資金、ファーストロス性資金の活用
 - 成果連動によるインセンティブ付与の活用
 - これらを実現するために想定される仕組みの例
- フィランソロピー性資金の活用
 - 寄附（遺贈、特定寄附信託、生命保険信託含む）
 - クラウドファンディング

(3) 実施に当たっての検討要素

- ガバナンス、適切な意思決定プロセス
 - 適切な分野設定
 - 官民のリスク分担、役割分担のあり方
 - 市場歪曲回避の方途
 - 利益誘導回避のための意思決定プロセスの確保
 - 被供与組織及び先方政府のガバナンス・透明性確保の方途
- 実施のための組織・体制の強化（人材確保等）
- 外部格付やセカンドオピニオン等の民間金融の枠組みの活用
- JICA の強みの活用と期待
 - 経済成長と地球規模課題への対処の両立
 - 日本の公的開発援助機関としての信頼
 - 現地ネットワーク（民間・NGO・NPO との連携可能性）
 - ODA 評価で培った知見（インパクト測定への活用可能性）
 - 有償・無償・技協各種 ODA スキームによる連携

（以 上）